



2024年3月期
決算説明資料

2024年6月10日
神田通信機株式会社

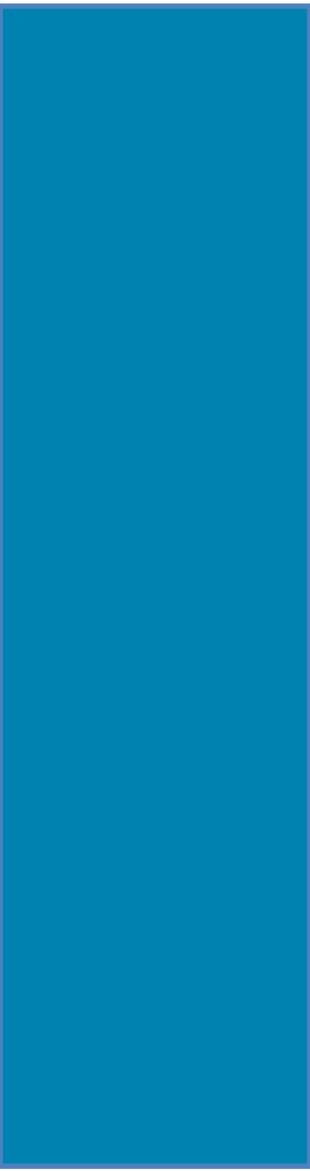
(証券コード:1992)

1. 2024年3月期連結決算の概要

- ① 連結業績の概要
- ② セグメント別業績の概要
- ③ 要因分析
- ④ 連結貸借対照表の概要
- ⑤ 連結キャッシュフロー計算書の概要

2. 2027中期経営計画（2024年4月1日～2027年3月31日）

- ① 2027中期経営計画策定に際しての基本観
- ② 業績の推移
- ③ 2024中期経営計画の振り返り
- ④ 環境分析
- ⑤ 2027中期経営計画の方向性と取組み
- ⑥ 目標数値と配当について



1. 2024年3月期 連結決算の概要

①連結業績の概要

- 売上は、顧客の投資意欲の高まりに対応し、受注を確保したことに加えて、子会社の受注も好調だったことから、前期比11.7億円増(前期比119.6%)と増収となった。
- 利益面では、工事ごとの損益管理を徹底したことに加えて、社内の原価意識が高まったことから、赤字工事の減少及び各工事の収益性が向上し、営業利益は、前期比2.3億円(前期比149.1%)と増益となった。

(単位:百万円)

	2023年3月期			2024年3月期			前期比
	上半期金額	下半期金額	通期金額	上半期金額	下半期金額	通期金額	
売上高	2,472	3,506	5,978	2,822	4,330	7,152	119.6%
売上原価	1,741	2,409	4,150	2,023	2,947	4,970	119.8%
売上総利益	731	1,097	1,828	798	1,384	2,182	119.3%
売上総利益率	29.6%	31.3%	30.6%	28.3%	31.9%	30.5%	-0.1%
販売費及び一般管理費	625	719	1,344	686	774	1,460	108.6%
営業利益	106	377	483	112	609	721	149.1%
営業利益率	4.3%	10.8%	8.1%	4.0%	14.1%	10.1%	2.0%
経常利益	147	412	559	156	648	804	143.9%
税金等調整前当期純利益	178	412	590	156	648	804	136.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	111	272	383	96	449	545	142.0%
当期純利益率	4.5%	7.8%	6.4%	3.4%	10.4%	7.6%	1.2%

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、切り捨てて表示しております

②セグメント別業績の概要

- 情報通信事業・・・原価管理の徹底により、下期の高収益(13.2%)に至った
- 照明制御事業・・・低収益案件の収束及び売上増加により、利益率10%を超える収益性を確保した

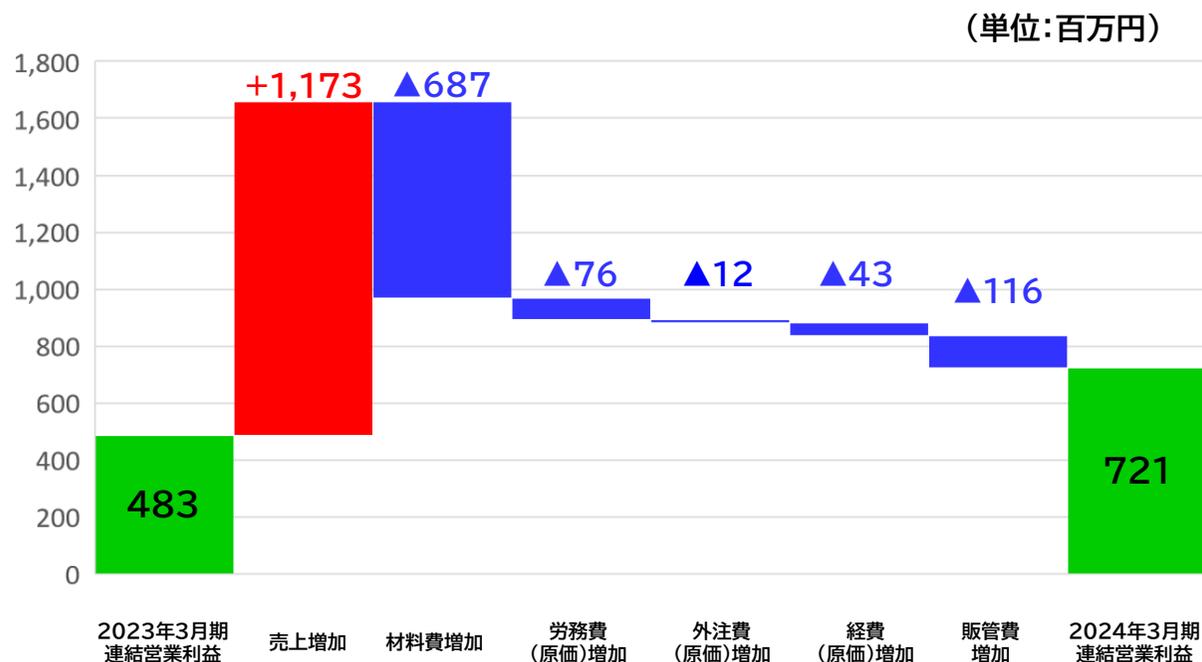
(単位:百万円)

		2023年3月期			2024年3月期			前期比
		上半期金額	下半期金額	通期金額	上半期金額	下半期金額	通期金額	
情報通信	売上高	2,268	3,282	5,550	2,510	3,876	6,386	115.1%
	売上総利益	681	1,052	1,733	725	1,220	1,945	112.2%
	営業利益	101	373	474	94	513	607	128.1%
	営業利益率	4.5%	11.4%	8.5%	3.7%	13.2%	9.5%	1.0%
照明制御	売上高	174	193	367	281	423	704	191.5%
	売上総利益	31	27	58	54	144	198	339.0%
	営業利益	-12	-14	-26	0	75	75	-
	営業利益率	-6.9%	-7.3%	-7.1%	0.0%	17.7%	10.7%	-
不動産	売上高	30	30	60	30	31	61	102.6%
	売上総利益	17	19	36	17	21	38	104.8%
	営業利益	17	19	36	17	21	38	104.8%
	営業利益率	56.7%	63.3%	60.0%	56.7%	67.7%	62.3%	2.3%
合計	売上高	2,472	3,506	5,978	2,822	4,330	7,152	119.6%
	売上総利益	731	1,097	1,828	798	1,384	2,182	119.3%
	営業利益	106	377	483	112	609	721	119.6%

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、切り捨てて表示しております

③要因分析

■ 連結営業利益の変動分析



(チャート説明)

1. 連結売上が1,173百万円増加。本体情報通信事業・制御照明事業および子会社での売上増加が連結売上増加に貢献。
2. 売上は大きく伸びたものの、内製化を進めながら施工を進めたことで連結営業利益は前年同期比238百万円増加の721百万円となった。

④連結貸借対照表の概要

- 営業工事の増加により、売上債権が4.8億円増加し、支払債務が2.2億円増加した。
キャッシュポジションは1.7億円増加した。

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	前期増減
流動資産	5,123	5,792	669
（現金預金）	2,716	2,895	179
（受取手形・完成工事未収入金等）	2,101	2,589	488
（未成工事支出金・仕掛品）	146	134	-12
固定資産	3,478	3,670	192
有形固定資産	1,540	1,528	-12
無形固定資産	35	36	1
投資その他の資産	1,902	2,106	204
資産合計	8,602	9,463	861
流動負債	2,218	2,602	384
（支払手形・工事未払金等）	1,162	1,386	224
固定負債	1,101	1,091	-10
負債合計	3,320	3,693	373
資本金	1,310	1,310	-
資本剰余金	1,103	1,111	8
利益剰余金	2,510	2,912	402
自己株式	-178	-245	-67
株主資本	4,746	5,089	343
その他包括利益累計額	535	679	144
純資産合計	5,281	5,769	488
負債純資産合計	8,602	9,463	861

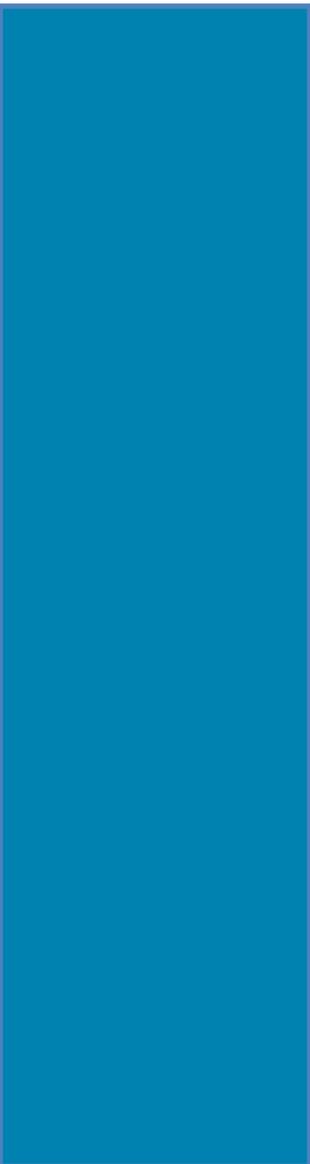
⑤連結キャッシュフロー計算書の概要

■ 営業活動によるキャッシュフローが、4.9億円となったものの、配当金の増加及び自己株取得など財務活動によるキャッシュフローが△2.9億円となったことから、現預金増加は1.7億円に留まった。

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	前期増減
営業活動によるキャッシュフロー	43	497	454
投資活動によるキャッシュフロー	91	-20	-111
財務活動によるキャッシュフロー	-217	-297	-80
(主な内訳)			
配当金の支払額	-140	-141	-1
自己株式の取得による支出	0	-76	-76
現金及び現金同等物の増減額	-82	179	261
現金及び現金同等物の期首残高	2,437	2,354	-83
現金及び現金同等物の期末残高	2,354	2,533	179

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、切り捨てて表示しております



2. 2027中期経営計画 「Change & Challenge 80th」

2024年4月～2027年3月

1. 当社のミッション

『顧客の事業活動の生命線となるインフラ(事業環境・空間)を顧客と共に、
創り、守り、育てる会社』であることが当社の存在価値

2. 2027中期経営計画の位置付け

事業構造転換に向けた土台作りの3年間

3. 2027中期経営計画の骨子

旧来型ビジネスから、事業構造を転換する

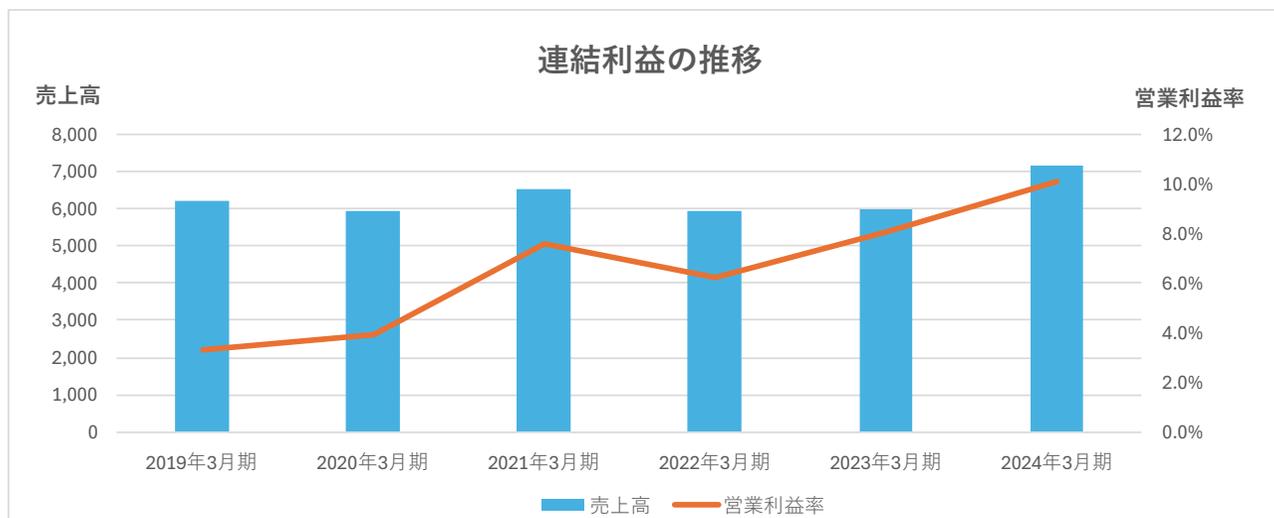
②業績の推移

- 前2回の中期計画を振り返ると、収益性の水準が切りあがって来ていることが感じられる(赤字工事の撲滅、事業における原価意識の高まり、収益性への拘り)。

業績推移(連結)

(単位:百万円)

	2021中期計画 「Change & Challenge 2020」			2024中期計画 「存在意義・再生」		
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
	82期	83期	84期	85期	86期	87期
売上高	6,225	5,944	6,545	5,945	5,978	7,152
営業利益	204	234	497	370	483	721
営業利益率	3.3%	3.9%	7.6%	6.2%	8.1%	10.1%
当期純利益	290	195	331	563	383	545



③2024中期経営計画(2021.4~2024.3)の振り返り

■ 業績について

- 売上については、86期(2023年3月期)において未達であったものの、収益性を高めたことで、当期利益は計画値をクリア(2.3億円計画に対して3.8億円)
- 2024中期計画における業績数値面では、計画数値を達成することが出来たものと総括

【2022年5月開示時点での計画値】

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
	85期	86期	87期
	計画	計画	計画
売上高	6,000	6,400	6,800
営業利益	200	369	490
当期純利益	130	230	300
ROE	2.9%	5.0%	6.2%

【実績値】

	実績	実績	実績
売上高	5,945	5,978	7,152
営業利益	370	483	721
当期純利益	563	383	545
ROE	11.9%	7.5%	9.9%

■ 成果が上がったこと

1. 株主関連

- ① 時価総額の向上 : 3,100百万円(21/3末) → 6,200百万円(24/3末)
- ② 配当総額の増加 : 84百万円(21/3末) → 154百万円(24/3末)

2. 存在意義

- ① 社外:甚大なコロナダメージを被った顧客への保守料減免措置など、当社の顧客に対する基本姿勢に対して一定の評価
- ② 社内:経営陣・事業所長を中心とした社内啓発活動により、意識向上の成果あり

3. 売上

- ① オンプレPBX市場における当社存在感が向上
- ② 既存製品・新規顧客(エリア4※次頁記載)への販売が増加(想定を上回る結果に)

4. 収益性

- ① 案件別の収益性管理を徹底したことで、低採算案件が減少
- ② 稼働時間管理の導入等により、役職員の原価意識が向上
- ③ 収益については、社員の待遇改善の原資としても活用

③2024中期経営計画(2021.4~2024.3)の振り返り

■ 成果が上がらなかったこと

1. (全社)既存顧客・既存事業(エリア1)からの転換が進まなかった
 - ① 従来型音声インフラビジネス対応など、新規ビジネスへの展開が不十分だった
 - ② NW事業のメニューを具体化(ビジネス化)するまでに至らなかった
2. (技術メンバー)NW系の知識・スキルの習得が進まなかった
 - ① 既存ビジネスに追われ、知識・スキル習得の時間が十分に確保できなかった
 - ② NW知識・スキルにやや唐突感(既存事業からの距離感)があった
3. (営業メンバー)顧客のNW環境に対する理解が殆ど進まなかった
 - ① 「モノ売り」姿勢から脱却できず、顧客の状況を理解する実力が足りなかった
 - ② 顧客の「困りごと」を社内にフィードバックすることが不十分だった



1. 情報通信事業

- ① PBX市場は、近年クラウド化の進展、モバイル化への流れ等から縮小傾向にある
- ② マイクロソフト社の「M365」などのソフトとの連動に関するご相談や無線・セキュリティNWに関する顧客ニーズが増えている

2. 制御事業

- ① 脱炭素社会やカーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギーの活用、コストに直結する慢性的な人材不足に因るビル管理の効率化が求められている
- ② スマートビルディングに関するIT技術、制御技術の標準化が始まっている

⑤2027中期経営計画の方向性と取組み

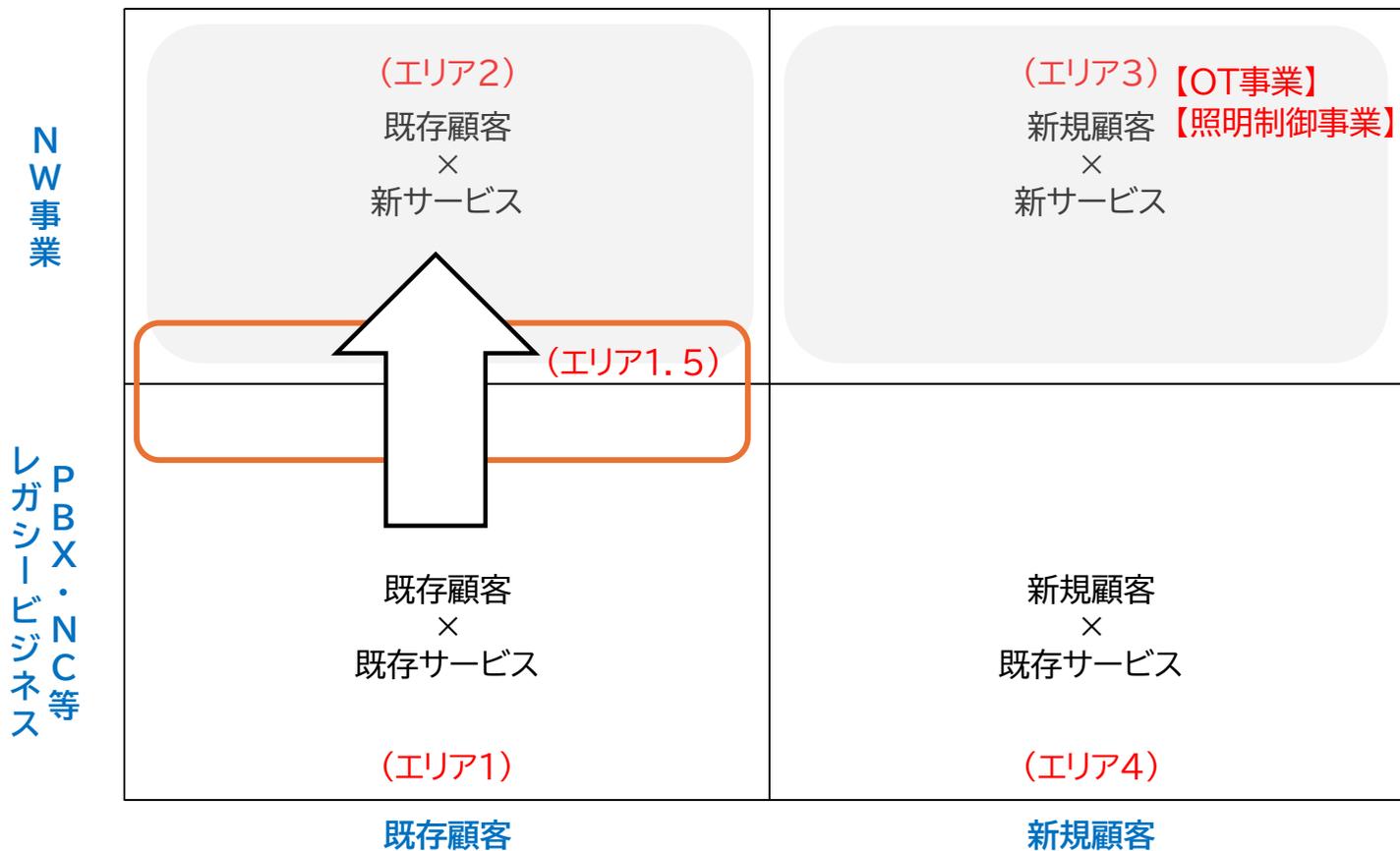
■ 具体的テーマ

ビジネス関連	人事関連	業務面	投資	財務
<p><事業構造の転換></p> <ul style="list-style-type: none">・エリア2への転換・エリア3の拡大	<ul style="list-style-type: none">・待遇改善・教育の徹底・中核人材の採用強化	<ul style="list-style-type: none">・利用料ビジネスの拡大・1人当り限界利益の向上	<ul style="list-style-type: none">・事業面での開発投資・人材面での投資・利益の20%を投資	<ul style="list-style-type: none">・ROE9%定着を目指す・DOE3.5%以上を目指す・自己株取得2億円(今期)

※ROE:自己資本当期純利益
DOE:自己資本配当率

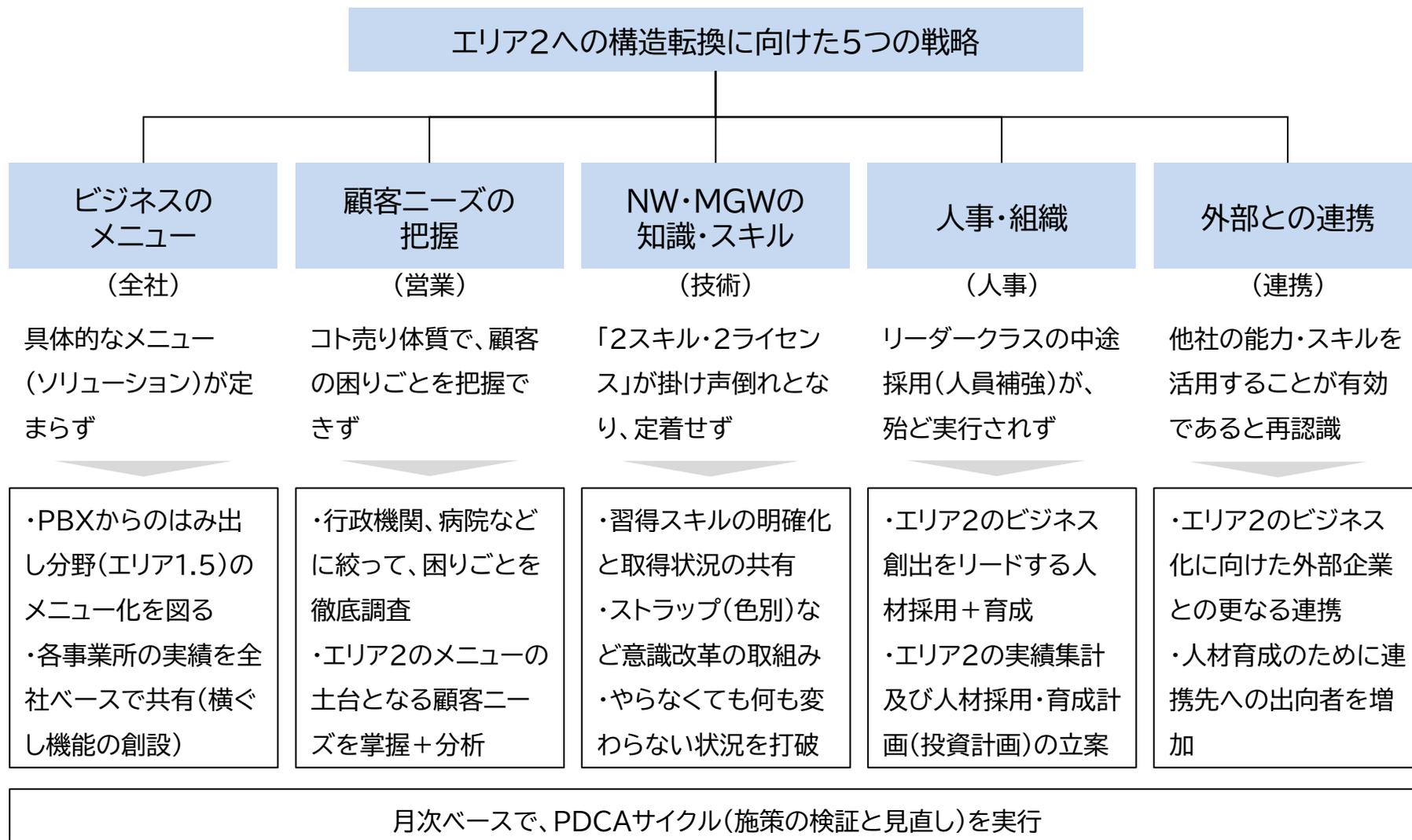
⑤2027中期経営計画の方向性と取組み～ 事業構造の転換

【エリア1.5の拡大とエリア2への転換とエリア3を伸ばす】



⑤2027中期経営計画の方向性と取組み～エリア2への転換

■ エリア2への構造転換のために



■ 照明制御事業(エリア3)の拡大

1. 当社の方向性

- ① 当社はスマートビルディングを戦略分野として設定する
- ② 省エネ化やビル管理の高度化が求められるビル制御技術(特にゲートウェイ分野)において、様々なIT機器・制御機器を接続することで社会課題に対応する

2. 施策

- ① ゼネコンや通信事業者のビルOSと設備をつなげるゲートウェイとしての採用活動を強化する
- ② オープン化する制御技術に対応するための知識武装
 - a. 欧州で国際標準規格として採用されている「KNX」の深化
 - b. 無線照明制御システム「CASAMBI」の深化

- 事業構造を転換していくために、「ヒト」に対する投資及び「事業」に対する投資の二本柱を設定

1. 人材投資

① キャリア採用の積極化

	キャリア採用		
	リーダー	営業	技術
ネットワーク分野	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
ソフトウェア分野	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

② 出向による人材育成

③ 研修の充実

2. 事業への投資～競争力強化

① M&A

- クラウドPBX
- 利用料コンテンツ
- ソフトウェア系企業
- ネットワーク系企業

② その他投資

- 無線ソリューション
- 自社コンテンツの組成
- その他

⑥目標数値と配当について

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期
	85期	86期	87期	88期	89期	90期
	実績	実績	実績	予想(開示)	予想	予想
売上高	5,945	5,978	7,152	6,400	6,700	7,000
売上総利益	1,689	1,828	2,182	1,800	1,935	2,034
売上総利益率	28.4%	30.6%	30.5%	28.1%	28.9%	29.1%
営業利益	370	483	721	380	489	552
営業利益率	6.2%	8.1%	10.1%	5.9%	7.3%	7.9%
経常利益	443	559	804	450	547	611
当期純利益	563	383	545	280	350	391
当期利益率	9.5%	6.4%	7.6%	4.4%	5.2%	5.6%
ROE	11.9%	7.5%	9.9%	4.9%	8.5%	9.0%

⑥目標数値と配当について

- 当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け、収益性の向上と財務体質の強化に努めています。
- これまで、ROE8%を目指して取組んでまいりましたが、新中期経営計画においては、新たにROE9%超を3年以内に実現させるべく取組んで参ります。
- また、DOE(株主資本配当率)3%について、新中期経営計画において3.5%以上に引き上げていくことを目指したいと考えています。更に今期に関しては、2億円の自己株取得も併せて実施することを開示(5/13)しております。
- 当期は、1株当たり61円を見直し、66円に増額しました(5/13開示済)、来期は1株当たり67円(DOE3.0%)を予定しております

